

令和4年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

<u>1</u>	<u>事業報告書</u>	<u>P. 1</u>
<u>2</u>	<u>法人単位資金収支計算書</u>	<u>P. 19</u>
<u>3</u>	<u>法人単位事業活動計算書</u>	<u>P. 20</u>
<u>4</u>	<u>法人単位貸借対照表</u>	<u>P. 21</u>
<u>5</u>	<u>財産目録</u>	<u>P. 22</u>
<u>6</u>	<u>資金収支内訳表</u>	<u>P. 23</u>
<u>7</u>	<u>事業活動内訳表</u>	<u>P. 24</u>
<u>8</u>	<u>貸借対照内訳表</u>	<u>P. 25</u>
<u>9</u>	<u>事業区分資金収支内訳表</u>	<u>P. 26</u>
<u>10</u>	<u>事業区分事業活動内訳表</u>	<u>P. 27</u>
<u>11</u>	<u>事業区分貸借対照内訳表</u>	<u>P. 28</u>
<u>12</u>	<u>財務諸表に対する注記（法人全体）</u>	<u>P. 29</u>
<u>13</u>	<u>拠点区分資金収支計算書</u>	<u>P. 33</u>
<u>14</u>	<u>拠点区分事業活動計算書</u>	<u>P. 40</u>
<u>15</u>	<u>拠点区分貸借対照表</u>	<u>P. 48</u>
<u>16</u>	<u>財務諸表に対する注記（拠点区分）</u>	<u>P. 51</u>
<u>17</u>	<u>監査結果報告書</u>	<u>P. 59</u>

令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業報告書

近年の新型コロナウイルス感染症流行により、私たちの生活は平時とは異なる環境下にあります。一方で時間の経過と状況の変化により、その付き合い方も新しい段階に入ってきました。

このような状況において、本会では新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインに準拠した対応を取りつつ、事業計画の基本方針及び第2次地域福祉活動計画の基本理念「支え合う よりよい福祉の まちづくり」を基に新規事業及び継続事業の見直しに取組むなど効果的な事業推進に努めました。

なかでも、ひきこもり問題とその就労支援への取組や今後ますます認知症になる人の増加が予測されていることから、世代を問わず地域住民が認知症について理解を深め、認知症の人とともによりよく生きていくことができるよう、個々の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現すべく、そのきっかけとなる事業にも取組みははじめました。

また、働き方改革の推進では、ノー残業ダイの徹底を図るとともに、通年における服装の自由化を取り入れるなど、健全で働きやすい職場環境づくりにも努めました。

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、民間企業、個人事業所及び社会福祉法人に対して賛助会員及び特別賛助会員として協力を得て、法人の基盤強化を図った。

会費区分	基本単価 (円)	件数	金額 (円)
普通会費	1世帯 500	23,551世帯	11,775,500
賛助会費	1口 1,000	860口	860,000
特別賛助会費	1口 3,000	802口	2,407,500
計			15,043,000

※社会福祉協議会の会費納付は任意のため基本単価によらない場合があります。

(2) 理事会等の開催 (別紙 役員・評議員名簿のとおり)

① 理事会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報告及び議決事項
	□報告事項 ○審議事項
6月10日 10/10	<input type="radio"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="radio"/> 理事候補者の推薦について <input type="radio"/> 令和3年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業報告について <input type="radio"/> 令和3年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会決算について <input type="radio"/> 定時評議員会の招集について
10月11日 13/15	<input type="checkbox"/> 令和4年度会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 第3次渋川市地域福祉活動計画策定方針について <input type="radio"/> 評議員選任候補者の推薦について

	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算（第1号） ○評議員会の招集について
12月14日 11/15	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会給与規程の一部変更について ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算（第2号） ○評議員会の招集について ○評議員選任候補者の推薦について ○監事候補者の推薦について ○第三者委員の委嘱の同意について ○施設長の任免について
3月13日 12/14	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>令和4年度会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/>渋川市社協災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂について <input type="checkbox"/>第2次渋川市地域福祉活動計画令和4年度評価（令和3年度末中間評価）について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会処務規程及び安全衛生委員会規程の一部変更について ○社会福祉法人渋川市社会福祉協議会経理規程の一部変更について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業計画について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会予算について ○役員等賠償責任保険及び補償契約について ○評議員会の招集について ○顧問の委嘱の同意について ○理事候補者の推薦について ○施設長等の任免について

②監査会の開催

開催期日 出席者数/定数	監 査 実 施 内 容
5月27日 3/3	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度の理事の職務の執行について （事業報告、計算関係書類及び財産目録の監査）

③評議員会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報 告 及 び 議 決 事 項
	<input type="checkbox"/> 報告事項 <input type="checkbox"/> 審議事項
6月28日 25/37	<ul style="list-style-type: none"> ○理事の選任について ○令和3年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業報告について ○令和3年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会決算について
10月20日 26/37	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>第3次渋川市地域福祉活動計画策定方針について ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算（第1号）
12月22日 25/32	<ul style="list-style-type: none"> ○監事の選任について ○令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会資金収支補正予算（第2号）
3月23日 23/37	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>渋川市社協災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂について <input type="checkbox"/>第2次渋川市地域福祉活動計画令和4年度評価（令和3年度末中間評価）について ○理事の選任について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会事業計画について ○令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会予算について

④評議員選任・解任委員会の開催

開催期日 出席者数/定数	議 題
6月13日	○評議員の選任について

4/4	
10月12日 4/4	○評議員の選任について
12月26日 3/4	○評議員の選任について

⑤正副会長会議の開催

理事会、評議員会に提案する議案等について事前確認した。5月31日、9月29日、12月5日、3月3日

(3)顧問弁護士の活用

安定した法人経営を目指すため、労働法制や法人後見事業など事業の進捗に直面する法的な疑問について顧問弁護士を活用した。

- ・臨時職員の雇用について
- ・故人遺族から本会への金銭寄付に伴う対処について
- ・日常生活自立支援事業利用者の借金返済について
- ・日常生活自立支援事業利用者の預り書類等の返却について

(4)関係機関等との連携

渋川市及び関係団体等が設置する審議会や委員会等に、地域福祉を推進する団体として参画した。

(5)労働安全衛生管理及び働き方改革

職員の労働安全と健康を確保するため、労働災害防止に向けた協議と健全な職場環境整備に努めた。

また、地球温暖化対策による節電や働きやすい職場環境づくりの一環として、通年における服装の自由化を採用した。

- ・安全衛生委員会の定期開催
- ・時間外労働抑制及び法定の年次有給休暇取得等の取組
- ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の取組
- ・ストレスチェックの実施

(6)地域福祉活動計画の推進

第2次渋川市地域福祉活動計画に掲げた具体的施策に沿って事業を展開した。

また、令和3年度末中間評価を行い、事業の進捗状況を確認した。

さらに、次期計画となる第3次渋川市地域福祉活動計画を策定するため、社会福祉関係者、保健医療関係者、行政関係者等からなる渋川市地域福祉活動計画策定委員会を開催した。7月7日、1月31日

(7)業務継続計画〈地震編〉の改訂及び実施訓練

被災した執務環境のなか、限られた人員、不十分な執務環境の中で、本会機能と福祉サービスを最低限維持継続し、可能な限り業務を円滑に継続していくための手順等を定めた業務継続計画（BCP）の職員参集など必要な改訂を行った。

また、大規模な地震を想定した、災害発生時緊急連絡実施訓練を抜打ちにより実施した。10月14日

(8)被災地支援

令和4年8月豪雨及び台風15号の上陸により、甚大な被害が発生したことにより、関係機関と連携し職員派遣等被災地を支援した。

- ・新潟県関川村 9月1日から2日（関川村災害ボランティアセンター）3人
- ・静岡県静岡市 10月21日から25日、11月26日から30日（静岡市災害ボランティアセンター）両各1人

(9) 新型コロナウイルス感染症対策

県内の新型コロナウイルス感染拡大により、指定管理施設の休館、事業のWeb開催や文書審議への切替え、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを機軸に、感染症休暇、感染症対応特例休暇、在宅勤務、休日の交替勤務等の取組を図り、感染防止を徹底した。

(10) デジタル化の推進

イントラネットの活用により、職員間の迅速な情報共有を図った。

また、ホームページでの各種事業申込手続きにより、業務の効率化及び市民の利便性向上を目指した。

2 地域福祉活動の推進 ※印は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した事業等

(1) 地区社会福祉協議会支援

① 地区社会福祉協議会会長会議の開催

令和4年度の各地区社協主要事業について情報交換した。6月29日（出席者8人）

令和5年度の9地区社協に対する交付金、助成金及び委託金の予定額周知と敬老会事業に係るアンケートの実施並びに業務委託契約の締結について意見交換を行った。2月24日（出席者7人）

② 地区社会福祉協議会役員研修会の開催

認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の基礎的知識を学び、意思の疎通と相互の理解を深め、地域共生社会の実現に向けた研修会※

(2) 地域福祉事業の推進

① 地域ふれあい活動事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等支援や見守り活動が必要な人を対象に、地域ボランティア等に委託し、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。（年間170回、延べ729人）

② ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援した。（14グループ）

③ ふれあいサロンの運営支援

- ・コロナ禍での対面方式によらない電話訪問等に対しても支援を拡大
- ・サロン、介護予防活動促進事業情報交換会※
- ・子育てサロン多世代交流サロン実践者研修※
- ・サロンへの非接触型電子温度計貸出（貸出件数19件）

④ 在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。（利用者4人、運行回数12回、運転ボランティア3人）

また、車両の貸出も併せて実施した。（利用者1人、貸出回数5回）

⑤ 福祉機器貸出サービス事業

介護保険制度の給付対象とならない障害者等に対し、車いす、ギャッジベッドを貸出した。（短期車いす80回、ベッド4回）

⑥ 社会福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動援助と助成金を交付した。

- ・遺族会
- ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・身体障害者福祉協会
- ・聴覚障害者福祉協会
- ・手をつなぐ育成会
- ・北橋町心身障害児(者)父母の会
- ・10地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ボランティア連絡協議会
- ・9地区社会福祉協議会

⑦公用車貸出事業

ふれあいサロンの活動を推進する団体や生活支援体制整備事業の担い手となるボランティア団体へ、活動拡大のため法人所有の車両を貸出した。(貸出回数29回)

⑧あったらいいなBOX

市内にある旅客駅、スポーツ施設、公民館等17か所にレターボックスを設置するとともに、ホームページ上に意見募集フォームを設け、市民の率直な意見や要望を収集し、事業展開の参考資料とした。

また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として情報提供を行った。(意見数45件)

⑨福祉ニーズデータベース事業

多様化する地域福祉課題の継続把握とその解決手段の構築を目的として、福祉ニーズの収集手段とその管理方法の検証を行った。具体的には、福祉の担い手であり地域社会の一員でもある職員からニーズ(770件)を収集し、これを管理する福祉ニーズデータベースシステムの基礎データを作成した。

⑩だれでも広場事業

多世代の交流と住民の居場所づくりを目的に屋内広場を運営した。

全国から集まる寄付物品を活用して様々なイベントを実施するとともに、フードロス問題の一助として、寄付された食品を生活に困窮している人に提供し、館内に自由に食品交換ができる食品交換所を常設設置した。(食品提供数 57件)

【利用者数】

(日・人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	30	31	30	30	26	27	27	21	25	26	25	26	324
利用者数	1389	1256	1615	1990	1742	2395	1818	1165	1358	2689	2493	2884	22794
1日平均	46.3	40.5	53.8	66.3	67.0	88.7	67.3	55.5	54.3	103.4	99.7	110.9	70.4

【イベント】

イベント名	開催期日	参加人数
平日限定！SNS大感謝祭！	4月18日から5月17日	167
ゴールデンウィーク！お母さんありがとうイベント！	4月29日から5月8日	348
お父さん 父の日も戦いますイベント！	6月1日から6月19日	149
だれでも広場6周年記念抽選会！	6月1日から6月30日	479
歩こうグランプリ	7月1日から7月20日	13
縁日イベント	9月16日	657
ハロウィンイベント	10月28日	360

ｼｼﾞｸﾗﾌﾞﾏｰｹｯﾄ(ﾗｸﾞｷｾﾝﾍﾞｲﾌﾞｰｽ出店)	11月26日	85
向井亜紀さんからのクリスマスプレゼント	12月24日	39
新春！お正月！おみくじイベント	1月4日から1月31日	1327
向井亜紀さんPresentsバレンタインデー企画！♡	2月10日から2月14日	368
ｼｼﾞｴｷﾏﾋﾞﾞｸﾞｯｸ(縁日ﾌﾞｰｽ出店)	3月26日	294
合計		4286

⑩福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行し、高齢者等の外出を支援した。施設の周知・高齢者のフレイル予防を目的に、だれでも広場や地域福祉センターと連携したイベントを実施した。

【乗車人数】

(人)

停車場所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター	23	35	23	29	33	27	35	17	23	19	24	40	328
金島駅	24	21	19	19	15	19	25	23	24	29	34	31	283
渋川地域福祉センター	34	49	28	34	40	41	43	41	38	34	27	39	448
渋川市社会福祉協議会本所	32	31	18	31	44	33	35	33	36	25	34	45	397
すこやかプラザ	13	9	9	12	14	8	17	6	6	10	8	7	119
地域福祉センターこもちの湯	0	0	3	0	2	0	0	2	0	0	5	2	14
ベシア渋川こもち店	2	3	5	1	12	3	8	5	3	5	4	5	56
とりせん子持店	1	4	6	3	10	1	1	2	1	2	1	3	35
渋川医療センター	0	2	2	0	3	2	4	0	4	1	2	2	22
だれでも広場	19	29	0	12	17	6	16	15	7	8	5	8	142
ベシア渋川こもち店	25	33	21	25	21	23	26	26	23	18	15	20	276
とりせん子持店	14	17	11	13	12	8	10	9	12	11	1	10	128
合計(人)	187	233	145	179	223	171	220	179	177	162	160	212	2248
運行日数(日)	16	16	17	16	17	16	16	16	16	15	15	17	193
1日平均(人)	11.7	14.6	8.5	11.2	13.1	10.7	13.8	11.2	11.1	10.8	10.7	12.5	11.6

⑫買い物弱者支援事業

タクシーに相乗りして買い物に行く事業「あいのり」を実施し、高齢者の買い物支援とフレイル予防、高齢者同士の交流促進を図った。

また、食品等宅配サービス業者、移動販売業者と連携し、利用者の利便性の向上を図るとともに、買い物終了後のタクシーの待ち時間を活用し、脳トレーニングや健康チェックを実施するなど、介護予防機能を強化した。

【あいのり延べ利用者数】

(人)

実施地区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渋川地区	16	19	20	16	17	17	18	20	20	12	13	12	200
金島地区	0	0	0	0	0	0	0	1	3	5	5	6	20
古巻地区	20	24	17	22	24	24	23	25	26	22	23	24	274
豊秋地区	11	6	11	5	9	8	7	5	8	7	9	8	94
伊香保地区	6	6	6	6	6	9	9	7	7	8	7	7	84
小野上地区	2	2	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	14
子持地区	8	8	9	9	8	10	8	9	6	7	6	9	97

赤城地区	1	2	3	1	2	1	2	0	1	2	2	2	19
北橋地区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	64	67	63	61	68	71	68	68	72	63	65	68	803

⑬ひきこもり就労支援事業

ひきこもり状態の人に活動場所を提供し、社会との接点を取戻してもらい、自立した生活が送れるよう支援した。

また、当事者同士の交流を深めるために定期的にサロンを開催した。

実利用者数	延べ利用回数	延べ相談支援回数*1	関係機関調整回数*2
8人	129回	97回	24回

*1利用日以外の相談支援回数（家族からの相談を含む）

*2ハローワーク等関係機関との調整回数

⑭在宅介護者の支援

渋川市との連携により「認知症・介護オレンジカフェ」を開催し、認知症高齢者及びその家族等の居場所づくりを進め、在宅介護者が安心して生活できるよう支援した。（開催日数5日、延べ参加者数22人）

⑮制服リユース事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次世代を担う子どもたちの就学を支援するため、家庭で使わなくなった学生服の寄付を受け、譲りたい人と譲ってほしい人をつなぐ取組を行った。（寄付受入174着、引渡件数117着）

(3) 権利擁護体制強化事業

①日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的な金銭管理などを支援した。

【利用者状況】

(件・人)

新規契約 件数	新規契約内訳			契約終了 件数	契約終了内訳			実利用 者数	実利用者数内訳			生活 支援員
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	
3	0	0	3	5	2	0	3	66	20	16	30	23

【相談、契約件数】

(件)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業に 関する 相談	認知症 高齢者	10	7	17	18	13	9	19	10	18	6	6	21	154
	知的 障害者	10	24	14	15	13	13	16	18	17	13	11	21	185
	精神 障害者	45	51	50	48	53	39	54	40	50	48	57	48	583
その他 の相談		14	35	20	19	23	31	21	41	21	35	23	11	294
計		79	117	101	100	102	92	110	109	106	102	97	101	1216
新規契約件数		0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3

②法人後見事業

認知症や障害のため成年後見制度の利用が必要な人が、経済的困窮や虐待等で不利益を被らないよう、組織的に支援する法人後見事業を実施した。

・渋川市成年後見サポートセンターとの連絡調整

- ・法人後見運営委員会の開催（2回）
- ・申立準備件数 2件

(4) ボランティアセンター事業

- ① ボランティア相談（来所者1378人、相談件数257件）
- ② ボランティア登録（個人66人、団体93件）
- ③ 福祉ニーズの把握及びコーディネート（活動件数31件）
- ④ ボランティア育成支援

- ・ボランティアはじめて講座※
- ・ボランティアスクール

市内在住の高校生以上の学生を対象にVR認知症疑似体験会の開催した。（参加者24人）

- ・登録者向けボランティア講座

社協支援ボランティアグループを対象にVR認知症疑似体験会の開催（参加者19人）

⑤ ボランティア活動情報提供

- ・「ボランティア情報」の発行（3回）
- ・市関係課や関係機関との連携
- ・しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議の定期開催
- ・小中学校福祉教育担当者会議

福祉教育に関する情報交換会と社協事業の情報提供を行った。（参加18校）

- ・福祉施設ボランティア受入担当者会議※

⑥ ボランティア活動保険受付

ボランティア活動等の様々なリスクに備えるため、全国社会福祉協議会のボランティア活動保険の窓口業務を行った。（保険加入者数1444人）

⑦ 福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供、講師の派遣調整、高齢者疑似体験装具貸出等による支援を行った。（コーディネート41件、職員派遣延べ54人）

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

災害ボランティアセンターに現地調査係を追加する運営マニュアルの改訂を行い、それに沿った災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。

また、静岡市災害ボランティアセンター派遣職員の活動報告とセンターの設置状況など情報共有に努めた。（職員19人参加）3月7日

⑨ 電話による訪問活動

電話訪問ボランティアが、ひとり暮らし高齢者を対象に安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に、電話による訪問活動を行った。（延べ189日、利用者51人）

⑩ 登録ボランティア団体活動紹介

登録団体活動紹介冊子を作成する等、登録団体の活動をふれあいサロンや福祉施設等に周知した。

⑪ ひきこもり支援交流会

支援グループの活動状況や相談先の周知、当事者家族の情報交換を目的に、ひきこもり支援団体と連携し実施した。（6回、参加者23人）

3 ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と連携し、交流を図

りながら共助の意識をもって高齢者や障害者、児童等に対して地域ならではの福祉活動を展開することで地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成と資質向上に努めた。

- ・社協支援ボランティアグループ会議 4月19日
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業（14グループ）
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業（8グループ）
- ・音訳ボランティア養成講座（参加者5人） 9月8日、9月15日、9月22日、9月29日、10月6日

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協で実施する地域福祉活動推進育成事業に対して、助成金を交付し活動を援助した。（9地区社協）

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施した。（再掲）

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金会渋川市支会関連業務

地域福祉団体や社会福祉法人及びNPO法人からの地域配分申請を運営委員会の審査を経て配分した。（6団体）

また、火災による罹災者へ小災害見舞金を贈った。（2件）

(2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

① 一般募金地域配分

- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（95サロン）
- ・ホームページの管理（福祉情報の発信、各種事業の周知）

② 地域歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（ボランティア9団体、福祉施設20施設、その他1団体）
- ・社会福祉活動推進事業助成金交付（41自治会、参加者延べ3613人）
- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（3サロン）
- ・福祉学習支援事業（22小中学校）
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・在宅福祉移送サービス事業（再掲）
- ・世代間交流事業助成事業（6地区社協）
- ・制服リユース事業（再掲）
- ・VR認知症疑似体験会事業

(3) 義援金募集

- ・令和4年7月・8月大雨災害義援金（1,009円）

5 受託事業の実施（福祉事業）

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業

高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らすために地域で包括的に支援やサービスを提供できる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、市内9地区をそれぞれ活動範囲とする第2層協議体の運営補助、社会資源の開発、情報発信に取り組んだ。

また、第2層生活支援コーディネーターと中央地域包括支援センターに籍を置く第1層生活支援コーディネーター等による定例会議で情報共有を図った。

協議体名称	構成員*3	活動内容等
渋川えがおの会	19人	・ 東部及び西部地区に別れ、認知症に関する課題取組の検討 ・ 地域ごとに認知症サポーター養成講座の開催（6回）
金島たすけあい「なごみの会」	18人	・ 各地区の状況等をふまえた情報共有 ・ 自治会長（金井南町、川島）との意見交換 ・ 認知症サポーター養成講座の受講
古巻地区地域助け合い活動推進協議体	9人	・ 介護保険制度についての勉強会を開催 ・ 高齢者に不足している情報についての検討
豊秋助け合い協議体	18人	・ 認知症や見守りに関する取組に関する検討 ・ 認知症サポーター養成講座の受講 ・ 住民対象の「落語で学ぼう認知症」講座開催
伊香保もみじの会	22人	・ 居場所づくりのためのカフェ開設について検討 ・ 多世代交流型居場所「もみじカフェ」の実施 ・ 伊香保もみじの会通信による活動の周知
おのがみ助け合いの会「つくしんぼ」	16人	・ 第3層協議体「つくしんぼお助けたい」との連携（買物付添い支援、けーる便の実施、粗大ゴミ搬出支援、通院送迎サービス（ワクチン接種含む）の実施） ・ 小野上地区全世帯へ登録ボランティア募集及びニーズアンケート調査の実施
こもち結っこの会	7人	・ コロナ禍における地域行事や取組等の情報共有 ・ 防災及び災害に関する勉強会の実施 ・ 災害についての「結っこ通信」発行
赤城絆の会	22人	・ 自治会協力による見守り活動実施状況の情報共有 ・ 「赤城地区見守りマニュアル」の作成、配布
たちばな支援の会	10人	・ 粗大ゴミ等収集支援を11地区で実施 ・ 農免道路周辺の除草・樹木伐採・清掃活動を実施 ・ 前橋市川曲町社協との情報交換会開催 ・ 協議体たより等による活動の周知

*3本会及び渋川市地域包括支援センター（中央、圏域）職員除く

②総合相談事業

心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談を行うため相談所を開設し、各相談員が日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言等を行った。

また、新型コロナウイルスの感染防止のため一定期間、対面相談から電話相談へ変更した。

【相談実績】

(人・日・件)

区分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	14	
法律相談	弁護士 46	36	257	憲法記念法律相談(弁護士1人) 法の日記念法律相談(弁護士1人)
登記・法律相談	司法書士 12	12	24	

③手話講習会事業

聴覚障害者やボランティア活動に対する理解と手話技術の普及のため、講習会を開催した。(入門課程、基礎課程、フォローアップ課程)

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の登録ボランティアによる、渋川市が主催又は共催する事業及び市内の高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、事業での活動は1活動2ポイント、施設での活動は1時間1ポイントを交付（1ポイント100円相当、年間60ポイント6,000円相当を上限）することで、ボランティア活動の普及、担い手の介護予防、市民による地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。（登録ボランティア175人、登録施設40施設、ポイント転換115人）

⑤介護予防活動促進事業

介護予防活動を行う団体に対し、年度内活動回数に応じ、介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。

高齢者による社会参加、社会貢献活動を通じて高齢者の介護予防の促進、生きがいきり及び居場所づくりを推進する活動を支援した。（介護予防ステーション14団体、介護予防ミニステーション47団体）

(2)老人福祉事業

①敬老会事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。

【地区別実施状況】

地区区分	式典実施期日（場所）	実施内容
渋川	式典中止	・自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり記念品を贈呈
金島	式典中止	・74歳以上の人に記念品贈呈 ・88歳、99歳、100歳以上の人に慶祝記念品贈呈
古巻	式典中止	・ボランティア、自治会、民生委員児童委員、育成会等各種団体の協力のもと75歳以上の人に記念品を贈呈
豊秋	式典中止	・75歳以上の人に記念品を贈呈
伊香保	式典中止	・75歳以上の人に記念品を贈呈 ・80歳、90歳に慶祝記念品を贈呈 ・75歳以上で希望される人を対象に記念写真撮影
小野上	式典中止	・75歳以上の人に記念品を贈呈 ・各慶祝該当者へ慶祝状、記念品を贈呈
子持	式典中止	・75歳以上の人に長寿慶祝記念品を贈呈 ・別日にて金婚慶祝状の贈呈及び記念写真撮影
赤城	10月14日 (赤城公民館)	・金婚慶祝状、記念品を贈呈 ・記念写真撮影（金婚慶祝記念品） ・別日に75歳以上の人に記念品を贈呈
北橋	式典中止	・77歳及び金婚該当者へ慶祝状、記念品を贈呈 ・長年苦勞功勞者へ慶祝状、記念品の贈呈 ・75歳以上者全員へ記念品を贈呈

②福祉車両貸出事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買物、墓参などの外出を支援した。

【貸出状況】

(回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	11	17	10	8	12	13	15	9	14	9	7	7	132

6 受託事業の実施（指定管理施設の経営）

(1) 地域福祉センター

高齢者福祉の増進を図る施設を経営した。

新型コロナウイルス感染拡大期においても感染予防対策を徹底することで施設運営を継続した。

【利用の状況】

(日・人)

施設の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
澁川	開所日数	25	23	26	26	25	24	25	24	24	23	22	26	293
	利用者数	1374	1299	1401	1339	1270	1484	1485	1424	1211	1191	1229	1406	16113
	1日平均	55.0	56.5	53.9	51.5	50.8	61.8	59.4	59.3	50.5	51.8	55.9	54.1	55.0
	送迎人数	48	63	54	76	61	48	80	54	66	56	47	48	701
小野上	開所日数	21	20	21	21	21	20	21	20	20	19	18	21	243
	利用者数	836	861	841	935	835	842	1012	846	782	803	826	1017	10436
	1日平均	39.8	43.1	40.0	44.5	39.8	42.1	48.2	42.3	39.1	42.3	45.9	48.4	42.9
	送迎人数	102	81	105	80	78	67	90	90	73	66	80	86	998
子持	開所日数	26	26	26	26	27	26	26	26	24	24	24	27	308
	利用者数	4974	5260	5194	4885	4747	2528	2720	3545	4987	5293	5632	6182	55947
	1日平均	191.3	202.3	199.8	187.9	175.8	97.2	104.6	136.3	207.8	220.5	234.7	229.0	181.6
	送迎人数	275	261	302	296	270	176	167	221	288	307	276	315	3154

(2) 小野上高齢者生活福祉センター

(令和4年度における利用実績なし)

(3) 子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいを推進する施設を経営した。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	132	96	107	99	114	129	91	113	98	89	137	119	1324

(4) 子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進する施設を経営した。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	216	122	146	244	107	103	184	134	65	58	123	213	1715

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた人を対象に、本人又は家族の希望に基づいた居

宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

【プラン作成状況】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ケアプラン 要支援	23	23	25	24	24	25	25	25	25	23	21	23	286
作成数 要介護	106	108	111	112	110	109	103	107	104	103	102	102	1282
認定調査受託	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3

(2) 訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を確認のうえ作成した訪問介護計画に沿った身体介護又は生活援助サービスを提供した。

また、介護保険制度又は障害者総合支援制度の利用者及び同居家族に対し、制度内では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	288	285	279	286	280	287	279	275	273	274	266	257	3329
サービス 提供回数	3113	3160	3098	3025	3011	2975	2903	2737	2591	2532	2347	2549	34041
サービス 提供時間	3022	3094	3035	2956	2966	2940	2855	2691	2538	2470	2325	2508	33402

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	39	39	38	35	43	41	44	43	40	40	40	39	481
サービス 提供回数	635	641	657	695	797	856	822	793	735	681	631	957	8900
サービス 提供時間	609	626	638	587	719	710	726	700	687	621	590	814	8025

時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	27	21	33	29	25	21	25	18	26	15	19	14	273
サービス 提供回数	212	182	234	163	133	138	121	90	113	63	77	102	1628
サービス 提供時間	133	116	128	122	91	94	81	56	68	45	50	67	1049

時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の世話及び機能訓練を行い、心身機能の維持と家族の介護支援を図った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】(伊・人・回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	26	25	26	26	27	26	26	26	26	24	22	24	305
小野上 利用者数	52	48	41	41	38	40	41	38	37	37	39	42	494

	利用回数	534	489	418	417	418	418	437	371	329	303	366	427	4927
	1日平均利用者数	20.5	19.6	16.1	16.0	15.5	16.1	16.8	14.3	13.7	13.8	15.3	15.8	16.2
子 持	開所日数	26	25	22	26	27	26	26	23	23	21	24	27	296
	利用者数	56	56	59	60	60	58	54	56	51	51	53	51	665
	利用回数	634	611	567	670	674	618	609	506	451	422	487	549	6798
	1日平均利用者数	24.4	24.4	25.8	25.8	25.0	23.8	23.4	22.0	19.6	20.1	20.3	20.3	23.0

8 善意銀行の運営

①善意銀行運営事業

善意銀行運営委員会を開催し、配分状況及び新年度の配分計画について審議し、善意銀行の適正な運営を図った。10月5日、3月10日

②善意銀行預託、配分事業

個人及び団体等から金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉事業の用に配分した。

[預託]

- ・団体及び篤志家からの寄付金を受けた。(28件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄付を受けた。(101件)

[配分]

- ・火災見舞金を被災者に贈った。(2件)
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金を助成した。(2世帯)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成した。(4団体)
- ・本所に紙おむつの無料配布コーナーを設け、有効活用を図った。(113人、165袋)
- ・生活困窮者への支援として、レトルト食品等をセットにした「コロナ禍生活応援パック」を配布した。(83世帯、155人)

③ボランティアの日事業

福祉活動やボランティア活動の啓発を目的に、Web開催と併せて、パネル展示を実施。Web開催では、オープニングセレモニーや団体紹介等を動画配信した。(3237回視聴)

9 福祉資金貸付事業

(1)生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

生活に不安を抱えた世帯に相談援助と必要な資金の貸付を行い、自立に向け支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、生活福祉資金貸付制度における福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）の特例措置が9月末日までとなり、貸付相談や受付窓口として対応した。

なお、コロナ禍で中止していた生活福祉資金貸付事業訪問活動が再開され、群馬県社会福祉協議会と連携し実施した。(77件)

【生活福祉資金貸付 相談件数】(コロナ特例は9月末日で申請終了) (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	22	36	31	27	27	23	14	17	22	23	25	19	286

【生活福祉資金貸付 申請件数】(コロナ特例は9月末日で申請終了)

(件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉資金	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	4
教育支援資金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	4
不動産担保型 生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コロナ特例 (小口)	4	10	9	7	6	5	-	-	-	-	-	-	41
コロナ特例 (総合)	5	10	10	5	9	7	-	-	-	-	-	-	46

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、帰郷旅費の貸付を行った。(6件)

(3) 生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談援助を行った。

10 役職員の資質向上

① 役員の研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会に参加し、法人運営の強化を図った。

- ・市町村社協トップセミナー 12月

② 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るための研修会開催や接遇マニュアルの改訂、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行った。

また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

[研修開催・参加]

- ・接遇研修 4月26日 4人
- ・運転適性検査 4月27日 4人
- ・普通救命講習Ⅰ 6月16日 26人 6月17日 21人
- ・ケアプランセンター(専門知識、倫理、法令遵守、事例検討等 39回)
- ・ヘルパーステーション(介護技術、専門知識、接遇、法令遵守等 39回)
- ・デイサービスセンター(介護技術、専門知識、倫理、法令遵守、虐待防止、感染症等小野上17回 子持16回)

[参加]

- ・関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会
- ・群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会(会場又はオンライン)
- ・群馬県社会福祉協議会の各種研修会(会場又はオンライン)
- ・群馬県共同募金会の定期ミーティング(オンライン)、会議及び研修会
- ・社会福祉士実習指導者講習会
- ・地域共生社会推進セミナー(会場又はオンライン)
- ・ひきこもり支援関係職員等向けセミナー(オンライン)
- ・福祉関係者向け成年後見制度講習会
- ・全国社会福祉協議会の社会福祉法人会計実務講座 等

1.1 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行（6回）、ホームページ及びSNSを積極的に活用し、イベント情報、研修会の案内等福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図るとともに、事業運営の透明性の確保に取り組んだ。機関紙の発行にあって、有料広告掲載による財源確保に努めた。

また、SNS運用については、内部検討チームを設け、効果的な投稿内容の検討や閲覧数の分析を行った。

澁川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

1 役員

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
会長	萩原 進	学識経験者	理事	加藤 幸子	市議会
副会長	宮嶋 國利	地区社会福祉協議会	理事	山田 由里	市福祉部長
副会長	石北 智子	民生児童委員協議会	理事	藤井 竹恵子	ボランティア団体
常務理事	一場 洋	学識経験者	理事	萩原 勢津子	福祉関係団体
理事	篠田 徳壽	地区社会福祉協議会	理事	富澤 孝明	福祉関係団体
理事	今井 悦子	教育委員	理事	星野 敬太郎	社会福祉施設役職員
理事	新保 雄	地区社会福祉協議会	監事	一倉 保正	自治会連合会
理事	佐藤 富士雄	地区社会福祉協議会	監事	茂木 積	民生児童委員協議会
理事	齋藤 忠則	自治会連合会	監事	高木 捷治	学識経験者

2 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	小澤 征夫	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	飯塚 隆	地区社会福祉協議会	評議員	角田 一幸	社会福祉団体
評議員	平方 敏治	地区社会福祉協議会	評議員	井上 和子	社会福祉団体
評議員	新井 正喜	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	小林 郁夫	地区社会福祉協議会	評議員	中村 昭典	社会福祉団体
評議員	中澤 康光	自治会連合会	評議員	吉田 久恵	社会福祉団体
評議員	角田 雅保	自治会連合会	評議員	塩濱 由起	社会教育団体
評議員	小菅 尉多	自治会連合会	評議員	井口 亨	社会教育団体
評議員	内山 孝美	自治会連合会	評議員	阿部 泰博	社会教育団体
評議員	高橋 秀和	自治会連合会	評議員	中野 正幸	保健・医療関係団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	田子 正幸	環境美化団体
評議員	富澤 敏弘	民生児童委員協議会	評議員	笹淵 和子	ボランティア団体
評議員	飯野 宏	民生児童委員協議会	評議員	眞下 宗司	社会福祉施設
評議員	都丸 一徳	民生児童委員協議会	評議員	高橋 精一	農林関係団体
評議員	宇田 祐子	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	野村 祐子	民生児童委員協議会	評議員	永井 渉	労働団体
評議員	齋藤 万知子	民生児童委員協議会	評議員	小池 靖之	澁川みどりロータリークラブ
評議員	冨永 政行	民生児童委員協議会	評議員	下田 則司	澁川ライオンズクラブ
評議員	小林 敏男	社会福祉団体			

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0265 会費収入	14,932,000	15,043,000	△111,000
		0266 寄附金収入	1,465,000	3,008,366	△1,543,366
		0268 経常経費補助金収入	166,513,000	163,070,364	3,442,636
		0269 助成金収入	97,000	85,125	11,875
		0270 受託金収入	171,351,000	168,659,521	2,691,479
		0271 事業収入	6,934,000	5,177,536	1,756,464
		0273 負担金収入	21,234,000	19,918,527	1,315,473
	入	0165 介護保険事業収入	323,837,000	266,995,700	56,841,300
		0184 障害福祉サービス等事業収入	21,998,000	20,719,777	1,278,223
		0200 受取利息配当金収入	11,000	2,987	8,013
		0201 その他の収入	1,210,000	5,143,375	△3,933,375
		事業活動収入計(1)	729,582,000	667,824,278	61,757,722
	支	0129 人件費支出	554,888,000	530,154,129	24,733,871
		0130 事業費支出	127,987,000	112,560,842	15,426,158
		0131 事務費支出	43,220,000	36,037,294	7,182,706
		0280 助成金支出	24,982,000	20,881,287	4,100,713
	出	0281 負担金支出	2,387,000	1,999,110	387,890
	0138 その他の支出	564,000	437,683	126,317	
	事業活動支出計(2)	754,028,000	702,070,345	51,957,655	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,446,000	△34,246,067	9,800,067	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	4,472,000	4,351,700	120,300
	出	施設整備等支出計(5)	4,472,000	4,351,700	120,300
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,472,000	△4,351,700	△120,300
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	86,425,000	86,202,642	222,358
		その他の活動による収入計(7)	86,425,000	86,202,642	222,358
	支	0152 積立資産支出	71,414,000	71,278,318	135,682
		0162 その他の活動による支出	17,132,000	16,380,480	751,520
	出	その他の活動支出計(8)	88,546,000	87,658,798	887,202
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,121,000	△1,456,156	△664,844
	予備費支出(10)	6,430,000	—	5,797,000	
		△633,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△36,836,000	△40,053,923	3,217,923	
	前期末支払資金残高(12)	36,836,000	226,735,202	△189,899,202	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		186,681,279	△186,681,279	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,043,000	15,180,000	△137,000
		寄附金収益	3,008,366	1,782,844	1,225,522
		経常経費補助金収益	163,070,364	160,561,348	2,509,016
		助成金収益	85,125	100,000	△14,875
		受託金収益	168,659,521	159,140,251	9,519,270
	益	事業収益	5,610,978	5,329,664	281,314
		負担金収益	19,918,527	19,767,386	151,141
		介護保険事業収益	266,995,700	302,782,671	△35,786,971
		障害福祉サービス等事業収益	20,719,777	15,515,316	5,204,461
		サービス活動収益計(1)	663,111,358	680,159,480	△17,048,122
費	用	人件費	555,743,478	551,798,638	3,944,840
		事業費	112,941,868	103,913,965	9,027,903
		事務費	36,037,294	32,900,028	3,137,266
		助成金費用	20,881,287	19,070,773	1,810,514
		負担金費用	1,999,110	1,973,440	25,670
		減価償却費	1,154,349	1,038,937	115,412
		その他の費用		140,350	△140,350
		サービス活動費用計(2)	728,757,386	710,836,131	17,921,255
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△65,646,028	△30,676,651	△34,969,377	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,987	3,148	△161
		その他のサービス活動外収益	4,709,933	5,548,081	△838,148
		サービス活動外収益計(4)	4,712,920	5,551,229	△838,309
費	用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,712,920	5,551,229	△838,309	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△60,933,108	△25,125,422	△35,807,686	
特別増減の部	収	その他の特別収益		19,527	△19,527
	益	特別収益計(8)		19,527	△19,527
	費	固定資産売却損・処分損	26,567	5	26,562
		その他の特別損失		18,166	△18,166
	特別費用計(9)	26,567	18,171	8,396	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△26,567	1,356	△27,923	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△60,959,675	△25,124,066	△35,835,609	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	145,052,942	161,627,180	△16,574,238
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	84,093,267	136,503,114	△52,409,847
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	86,202,642	39,969,942	46,232,700
		その他の積立金積立額(17)	71,278,318	31,420,114	39,858,204
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	99,017,591	145,052,942	△46,035,351

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	240,463,234	290,751,685		74,965,281	△50,288,451	△10,054,811
現金	145,322	153,406	流動負債	43,333,357	△8,084	2,169,080
預貯金	194,214,925	238,766,050	事業未払金	237,340	△44,551,125	△50,162
事業未収金	45,772,682	51,651,869	預り金	1,352,605	△5,879,187	115,493
商品・製品	211,465	154,808	職員預り金	21,394,791	56,657	236,374
立替金	8,855		賞与引当金	8,647,188	8,855	△12,525,596
前払金	109,985	25,552	未返還金	268,831,717	84,433	25,352,975
固定資産	483,750,840	479,123,900	固定負債	268,831,717	4,626,940	25,352,975
基本財産	6,000,000	6,000,000	退職給付引当金	268,831,717	4,626,940	25,352,975
定期預金	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	343,796,988		15,298,164
その他の固定資産	477,750,840	473,123,900	純資産の部			
建物	536,569	646,840	基本金	6,000,000	4,626,940	
建物付属設備	4,830	25,116	基本金	6,000,000	△110,271	
機械及び装置	313,719	405,888	基金	12,128,000	△20,286	
車輛運搬具	2,221,887	24	地域福祉活動基金	12,128,000	△92,169	
器具及び備品	2,588,855	1,303,849	その他の積立金	263,271,485	2,221,863	△14,924,324
権利	148,440	175,000	市協退職共済積立金	9,972,447	1,285,006	216,376
ソフトウェア	115,735	202,534	運営資金積立金	175,785,936	△26,560	△10,789,000
退職手当積立基金預け金	196,421,320	180,040,840	備品等購入積立金	77,513,102	△86,799	△4,351,700
基金積立資産	12,128,000	12,128,000	次期繰越活動増減差額	99,017,591	16,380,480	△46,035,351
その他の積立資産	263,271,485	278,195,809	次期繰越活動増減差額	99,017,591		△46,035,351
			(うち当期活動増減差額)	△60,959,675	△14,924,324	△35,835,609
資産の部合計	724,214,074	769,875,585	純資産の部合計	380,417,076		△60,959,675
			負債及び純資産の部合計	724,214,074	△45,661,511	△45,661,511

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	145,322
預貯金	群馬銀行波川支店他	—	運転資金として	—	—	194,214,925
事業未収金	—	—	介護給付費等	—	—	45,772,682
商品・製品	—	—	売店商品	—	—	211,465
立替金	—	—	—	—	—	8,855
前払金	—	—	—	—	—	109,985
流動資産合計 240,463,234						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行波川支店	—	—	—	—	6,000,000
基本財産合計 6,000,000						
(2) その他の固定資産						
建物	—	—	プレハブ倉庫・簡易物置等	3,488,372	2,951,803	536,569
建物付属設備	—	—	自動ドア	241,500	236,670	4,830
機械及び装置	—	—	特殊浴槽等	10,416,213	10,102,494	313,719
車輛運搬具	—	—	公用車等	41,357,144	39,135,257	2,221,887
器具及び備品	—	—	プロジェクター・耐火金庫等	22,042,630	19,453,675	2,588,955
権利	—	—	電話加入権	148,440	—	148,440
ソフトウェア	—	—	就業管理システム・OCRソフト	606,492	490,757	115,735
退職手当積立基金預け金	—	—	全国社会福祉団本職員退職手当積立基金	—	—	196,421,320
基金積立資産	—	—	—	—	—	12,128,000
その他の積立資産	—	—	—	—	—	263,271,485
その他の固定資産合計 477,750,840						
固定資産合計 483,750,840						
資産合計 724,214,074						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	—	—	3月分人件費・消耗品等取引業者	—	—	43,333,357
預り金	—	—	ボランテニア保険料	—	—	237,340
職員預り金	—	—	社会保険料・住民税	—	—	1,352,605
賞与引当金	—	—	受託料・指定管理料	—	—	21,394,791
未返還金	—	—	—	—	—	8,647,188
流動負債合計 74,965,281						
2 固定負債						
退職給付引当金	—	—	—	—	—	268,831,717
固定負債合計 268,831,717						
負債合計 343,796,998						
差引純資産 380,417,076						

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,043,000		15,043,000		15,043,000
	寄附金収入	3,008,366		3,008,366		3,008,366
	経常経費補助金収入	163,070,364		163,070,364		163,070,364
	助成金収入	85,125		85,125		85,125
	受託金収入	160,909,395	7,750,126	168,659,521		168,659,521
	事業収入	4,359,655	817,881	5,177,536		5,177,536
	負担金収入	19,918,527		19,918,527		19,918,527
	介護保険事業収入	266,995,700		266,995,700		266,995,700
	障害福祉サービス等事業収入	20,719,777		20,719,777		20,719,777
	受取利息配当金収入	2,956	31	2,987		2,987
	その他の収入	5,143,375		5,143,375		5,143,375
	事業活動収入計(1)	659,256,240	8,568,038	667,824,278		667,824,278
支出						
人件費支出	520,105,860	10,048,269	530,154,129		530,154,129	
事業費支出	106,849,170	5,711,672	112,560,842		112,560,842	
事務費支出	35,175,624	861,670	36,037,294		36,037,294	
助成金支出	20,881,287		20,881,287		20,881,287	
負担金支出	1,999,110		1,999,110		1,999,110	
その他の支出	437,683		437,683		437,683	
事業活動支出計(2)	685,448,734	16,621,611	702,070,345		702,070,345	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△26,192,494	△8,053,573	△34,246,067		△34,246,067	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
固定資産取得支出	4,351,700		4,351,700		4,351,700	
施設整備等支出計(5)	4,351,700		4,351,700		4,351,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,351,700		△4,351,700		△4,351,700	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	86,202,642		86,202,642		86,202,642
	事業区分間繰入金収入	718,125	8,771,698	9,489,823	△9,489,823	
	その他の活動による収入計(7)	86,920,767	8,771,698	95,692,465	△9,489,823	86,202,642
	積立資産支出	71,278,318		71,278,318		71,278,318
	事業区分間繰入金支出	8,771,698	718,125	9,489,823	△9,489,823	
その他の活動による支出	16,380,480		16,380,480		16,380,480	
その他の活動支出計(8)	96,430,496	718,125	97,148,621	△9,489,823	87,658,798	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,509,729	8,053,573	△1,456,156		△1,456,156	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△40,053,923		△40,053,923		△40,053,923	
前期末支払資金残高(11)	225,932,426	802,776	226,735,202		226,735,202	
当期末支払資金残高(10)+(11)	185,878,503	802,776	186,681,279		186,681,279	

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,043,000			15,043,000
		寄附金収益	3,008,366			3,008,366
		經常経費補助金収益	163,070,364			163,070,364
		助成金収益	85,125			85,125
		受託金収益	160,909,395	7,750,126	168,659,521	168,659,521
	益	事業収益	4,793,097	817,881	5,610,978	5,610,978
		負担金収益	19,918,527		19,918,527	19,918,527
		介護保険事業収益	266,995,700		266,995,700	266,995,700
		障害福祉サービス等事業収益	20,719,777		20,719,777	20,719,777
		サービス活動収益計(1)	654,543,351	8,568,007	663,111,358	663,111,358
	費	人件費	545,776,222	9,967,256	555,743,478	555,743,478
		事業費	107,230,196	5,711,672	112,941,868	112,941,868
		事務費	35,175,624	861,670	36,037,294	36,037,294
	用	助成金費用	20,881,287		20,881,287	20,881,287
	負担金費用	1,999,110		1,999,110	1,999,110	
	減価償却費	1,154,349		1,154,349	1,154,349	
	サービス活動費用計(2)	712,216,788	16,540,598	728,757,386	728,757,386	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△57,673,437	△7,972,591	△65,646,028	△65,646,028	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,956	31	2,987	2,987
		その他のサービス活動外収益	4,709,933		4,709,933	4,709,933
		サービス活動外収益計(4)	4,712,889	31	4,712,920	4,712,920
	費					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,712,889	31	4,712,920	4,712,920	
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△52,960,548	△7,972,560	△60,933,108	△60,933,108	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	718,125	8,771,698	9,489,823	△9,489,823
		特別収益計(8)	718,125	8,771,698	9,489,823	△9,489,823
	費	固定資産売却損・処分損	26,567		26,567	26,567
		事業区分間繰入金費用	8,771,698	718,125	9,489,823	△9,489,823
		特別費用計(9)	8,798,265	718,125	9,516,390	△9,489,823
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,080,140	8,053,573	△28,567	△26,567	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△61,040,688	81,013	△60,959,675	△60,959,675	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	145,024,900	28,042	145,052,942	145,052,942
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,984,212	109,055	84,093,267	84,093,267
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	86,202,642		86,202,642	86,202,642
		その他の積立金積立額(17)	71,278,318		71,278,318	71,278,318
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	98,908,536	109,055	99,017,591	99,017,591

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	238,281,552	2,181,682	240,463,234		240,463,234
現金	142,322	3,000	145,322		145,322
預貯金	192,104,844	2,110,081	194,214,925		194,214,925
事業未収金	45,704,081	68,601	45,772,682		45,772,682
商品・製品	211,465		211,465		211,465
立替金	8,855		8,855		8,855
前払金	109,985		109,985		109,985
固定資産	483,750,840		483,750,840		483,750,840
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	477,750,840		477,750,840		477,750,840
建物	536,569		536,569		536,569
建物付属設備	4,830		4,830		4,830
機械及び装置	313,719		313,719		313,719
車輛運搬具	2,221,887		2,221,887		2,221,887
器具及び備品	2,588,855		2,588,855		2,588,855
権利	148,440		148,440		148,440
ソフトウェア	115,735		115,735		115,735
退職手当積立基金預け金	196,421,320		196,421,320		196,421,320
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	263,271,485		263,271,485		263,271,485
資産の部合計	722,032,392	2,181,682	724,214,074		724,214,074
流動負債	72,892,654	2,072,627	74,965,281		74,965,281
事業未払金	42,528,325	805,032	43,333,357		43,333,357
預り金	237,340		237,340		237,340
職員預り金	1,352,605		1,352,605		1,352,605
賞与引当金	20,701,070	693,721	21,394,791		21,394,791
未返還金	8,073,314	573,874	8,647,188		8,647,188
固定負債	268,831,717		268,831,717		268,831,717
退職給付引当金	268,831,717		268,831,717		268,831,717
負債の部合計	341,724,371	2,072,627	343,796,998		343,796,998
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	263,271,485		263,271,485		263,271,485
市社協退職共済積立金	9,972,447		9,972,447		9,972,447
運営資金積立金	175,785,936		175,785,936		175,785,936
備品等購入積立金	77,513,102		77,513,102		77,513,102
次期繰越活動増減差額	98,908,536	109,055	99,017,591		99,017,591
次期繰越活動増減差額	98,908,536	109,055	99,017,591		99,017,591
(うち当期活動増減差額)	△61,040,688	81,013	△60,959,675		△60,959,675
純資産の部合計	380,308,021	109,055	380,417,076		380,417,076
負債及び純資産の部合計	722,032,392	2,181,682	724,214,074		724,214,074

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
事業活動による収支	収入	会費収入	15,043,000		15,043,000	15,043,000	
		寄附金収入	3,008,366		3,008,366	3,008,366	
		經常経費補助金収入	161,429,364	1,641,000	163,070,364	163,070,364	
		助成金収入	85,125		85,125	85,125	
		受託金収入	159,567,774	1,341,621	160,909,395	160,909,395	
		事業収入	2,269,155	2,090,500	4,359,655	4,359,655	
		負担金収入	19,918,527		19,918,527	19,918,527	
		介護保険事業収入		266,995,700	266,995,700	266,995,700	
		障害福祉サービス等事業収入		20,719,777	20,719,777	20,719,777	
		受取利息配当金収入	2,349	607	2,956	2,956	
		その他の収入	3,436,275	1,707,100	5,143,375	5,143,375	
		事業活動収入計(1)	364,759,935	294,496,305	659,256,240	659,256,240	
		支出	人件費支出	250,848,676	269,257,184	520,105,860	520,105,860
			事業費支出	79,152,548	27,696,622	106,849,170	106,849,170
		事務費支出	26,927,969	8,247,655	35,175,624	35,175,624	
		助成金支出	20,881,287		20,881,287	20,881,287	
		負担金支出	1,999,110		1,999,110	1,999,110	
		その他の支出	437,683		437,683	437,683	
		事業活動支出計(2)	380,247,273	305,201,461	685,448,734	685,448,734	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,487,338	△10,705,156	△26,192,494	△26,192,494	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	2,540,000	1,811,700	4,351,700	4,351,700	
		施設整備等支出計(5)	2,540,000	1,811,700	4,351,700	4,351,700	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,540,000	△1,811,700	△4,351,700	△4,351,700	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	34,235,942	51,966,700	86,202,642	86,202,642	
		事業区分間繰入金収入	718,125		718,125	718,125	
		拠点区分間繰入金収入	61,022,120		61,022,120	△61,022,120	
		その他の活動による収入計(7)	95,976,187	51,966,700	147,942,887	△61,022,120	
	支出	積立資産支出	58,394,318	12,884,000	71,278,318	71,278,318	
		事業区分間繰入金支出	276,608	8,495,090	8,771,698	8,771,698	
		拠点区分間繰入金支出		61,022,120	61,022,120	△61,022,120	
		その他の活動による支出	16,380,480		16,380,480	16,380,480	
		その他の活動支出計(8)	75,051,406	82,401,210	157,452,616	△61,022,120	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,924,781	△30,434,510	△9,509,729	△9,509,729	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,897,443	△42,951,366	△40,053,923	△40,053,923	
		前期末支払資金残高(11)	127,852,177	98,080,249	225,932,426	225,932,426	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	130,749,620	55,128,883	185,878,503	185,878,503	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,043,000		15,043,000	15,043,000	
		寄附金収益	3,008,366		3,008,366	3,008,366	
		經常経費補助金収益	161,429,364	1,641,000	163,070,364	163,070,364	
		助成金収益	85,125		85,125	85,125	
		受託金収益	159,567,774	1,341,621	160,909,395	160,909,395	
		事業収益	2,702,597	2,090,500	4,793,097	4,793,097	
		負担金収益	19,918,527		19,918,527	19,918,527	
		介護保険事業収益		266,995,700	266,995,700	266,995,700	
		障害福祉サービス等事業収益		20,719,777	20,719,777	20,719,777	
		サービス活動収益計(1)	361,754,753	292,788,598	654,543,351	654,543,351	
		費	人件費	276,102,778	269,673,444	545,776,222	545,776,222
			事業費	79,533,574	27,696,622	107,230,196	107,230,196
			事務費	26,927,969	8,247,655	35,175,624	35,175,624
			助成金費用	20,881,287		20,881,287	20,881,287
			負担金費用	1,999,110		1,999,110	1,999,110
			減価償却費	906,616	247,733	1,154,349	1,154,349
		サービス活動費用計(2)	406,351,334	305,865,454	712,216,788	712,216,788	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△44,596,581	△13,076,856	△57,673,437	△57,673,437	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,349	607	2,956	2,956	
		その他のサービス活動外収益	3,002,833	1,707,100	4,709,933	4,709,933	
		サービス活動外収益計(4)	3,005,182	1,707,707	4,712,889	4,712,889	
		費					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,005,182	1,707,707	4,712,889	4,712,889	
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	△41,591,399	△11,369,149	△52,960,548	△52,960,548	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	718,125		718,125	718,125	
		拠点区分間繰入金収益	61,022,120		61,022,120	△61,022,120	
		特別収益計(8)	61,740,245		61,740,245	718,125	
		費	固定資産売却損・処分損	26,565	2	26,567	26,567
			事業区分間繰入金費用	276,608	8,495,090	8,771,698	8,771,698
			拠点区分間繰入金費用		61,022,120	61,022,120	△61,022,120
		特別費用計(9)	303,173	69,517,212	69,820,385	△61,022,120	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	61,437,072	△69,517,212	△8,080,140	△8,080,140	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,845,673	△80,886,361	△61,040,688	△61,040,688	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	53,217,322	91,807,578	145,024,900	145,024,900	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,062,995	10,921,217	83,984,212	83,984,212	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)	34,235,942	51,966,700	86,202,642	86,202,642	
		その他の積立金積立額(17)	58,394,318	12,884,000	71,278,318	71,278,318	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	48,904,619	50,003,917	98,908,536	98,908,536	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	166,054,433	72,227,089	238,281,552		238,281,552
現金	142,322		142,322		142,322
預貯金	164,804,834	27,300,010	192,104,844		192,104,844
事業未収金	777,002	44,927,079	45,704,081		45,704,081
商品・製品	211,465		211,465		211,465
立替金	8,855		8,855		8,855
前払金	109,985		109,985		109,985
固定資産	346,291,789	137,459,051	483,750,840		483,750,840
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	340,291,789	137,459,051	477,750,840		477,750,840
建物	536,567	2	536,569		536,569
建物付属設備	4,830		4,830		4,830
機械及び装置	1	313,718	313,719		313,719
車輛運搬具	2,221,880	7	2,221,887		2,221,887
器具及び備品	786,321	1,802,534	2,588,855		2,588,855
権利	148,440		148,440		148,440
ソフトウェア		115,735	115,735		115,735
退職手当積立基金預け金	196,421,320		196,421,320		196,421,320
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	128,044,430	135,227,055	263,271,485		263,271,485
資産の部合計	512,346,252	209,686,140	722,032,392		722,032,392
流動負債	48,437,486	24,455,168	72,892,654		72,892,654
事業未払金	25,430,119	17,098,206	42,528,325		42,528,325
預り金	237,340		237,340		237,340
職員預り金	1,352,605		1,352,605		1,352,605
賞与引当金	13,344,108	7,356,962	20,701,070		20,701,070
未返還金	8,073,314		8,073,314		8,073,314
固定負債	268,831,717		268,831,717		268,831,717
退職給付引当金	268,831,717		268,831,717		268,831,717
負債の部合計	317,269,203	24,455,168	341,724,371		341,724,371
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	128,044,430	135,227,055	263,271,485		263,271,485
市社協退職共済積立金	9,972,447		9,972,447		9,972,447
運営資金積立金	68,218,000	107,567,936	175,785,936		175,785,936
備品等購入積立金	49,853,983	27,659,119	77,513,102		77,513,102
次期繰越活動増減差額	48,904,619	50,003,917	98,908,536		98,908,536
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	48,904,619	50,003,917	98,908,536		98,908,536
	19,845,673	△80,886,361	△61,040,688		△61,040,688
純資産の部合計	195,077,049	185,230,972	380,308,021		380,308,021
負債及び純資産の部合計	512,346,252	209,686,140	722,032,392		722,032,392

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 公益事業の拠点が一つであるため省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

- 04:福祉サービス利用援助
- 05:善意銀行
- 06:共同募金配分金
- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- 01:居宅介護支援
- 02:訪問介護
- 03:通所介護
- 04:障害者ホームヘルプサービス
- 05:制度補完型ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
- 01:福祉会館管理
- 02:高齢者能力活用センター
- 03:ささえあい買い物
- 04:法人後見

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,951,803	536,569
建物附属設備	241,500	236,670	4,830
機械・装置	10,416,213	10,102,494	313,719
車輛運搬具	41,357,144	39,135,257	2,221,887
器具備品	22,042,530	19,453,675	2,588,855
合 計	77,545,759	71,879,899	5,665,860

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,772,682	0	45,772,682
合 計	45,772,682	0	45,772,682

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	0265 会費収入	14,932,000	15,043,000	△111,000
	8491 普通会費収入	11,676,000	11,775,500	△99,500
	8492 賛助会費収入	878,000	860,000	18,000
	8496 特別賛助会費収入	2,378,000	2,407,500	△29,500
	0266 寄附金収入	1,465,000	3,008,366	△1,543,366
	8493 寄附金収入	1,465,000	3,008,366	△1,543,366
	0268 経常経費補助金収入	164,870,000	161,429,364	3,440,636
	0283 市補助金収入	154,402,000	153,467,997	934,003
	0272 共同募金配分金収入	10,468,000	7,961,367	2,506,633
	0269 助成金収入	97,000	85,125	11,875
	0195 県社協助成金収入	97,000	85,125	11,875
	0270 受託金収入	161,654,000	159,567,774	2,086,226
	0288 市受託金収入	152,965,000	148,670,774	4,294,226
	0291 県社協受託金収入	8,689,000	10,897,000	△2,208,000
	0271 事業収入	3,159,000	2,269,155	889,845
	0311 利用料収入	2,872,000	1,829,950	1,042,050
	8557 広告料収入	129,000	178,000	△49,000
	8558 手数料収入	152,000	254,581	△102,581
	8575 移送サービス燃料代収入	6,000	6,624	△624
	0273 負担金収入	21,234,000	19,918,527	1,315,473
	0293 負担金収入	21,234,000	19,918,527	1,315,473
	0200 受取利息配当金収入	7,000	2,349	4,651
	8541 受取利息配当金収入	7,000	2,349	4,651
	0201 その他の収入	1,093,000	3,436,275	△2,343,275
	8611 受入研修費収入	36,000	40,500	△4,500
	8139 売店売上収入	708,000	433,442	274,558
0312 雑収入	349,000	2,962,333	△2,613,333	
事業活動収入計(1)	368,511,000	364,759,935	3,751,065	
活動に要する	0129 人件費支出	264,508,000	250,848,676	13,659,324
	7111 役員報酬支出	338,000	324,000	14,000
	7112 職員給料支出	142,468,000	135,615,420	6,852,580
	7113 職員賞与支出	44,233,000	42,674,023	1,558,977
	7114 非常勤職員給与支出	40,124,000	37,743,022	2,380,978
	7116 退職給付支出	2,762,000	2,570,442	191,558
	7117 法定福利費支出	34,583,000	31,921,769	2,661,231
	0130 事業費支出	87,318,000	79,152,548	8,165,452
	7210 諸謝金支出	3,015,000	1,558,150	1,456,850
	7215 保健衛生費支出	593,000	541,528	51,472
	7218 教養娯楽費支出	161,000	141,197	19,803
	7222 本人支給金支出	350,000	122,000	228,000
	7225 消耗器具備品費支出	4,095,000	3,935,568	159,432
	7223 水道光熱費支出	16,803,000	15,453,739	1,349,261
	7224 燃料費支出	11,095,000	10,920,026	174,974
	7261 車両燃料費支出	1,884,000	1,587,460	296,540
	7232 車両費支出	2,967,000	2,332,673	634,327
	7247 修繕費支出	4,307,000	3,445,328	861,672
	7251 業務委託費支出	34,077,000	31,817,246	2,259,754
	7252 保守料支出	3,318,000	3,254,890	63,110
	7257 手数料支出	2,450,000	2,388,560	61,440
	7226 保険料支出	1,174,000	835,997	338,003
	7227 賃借料支出	616,000	449,372	166,628
	7253 租税公課支出	220,000	181,200	38,800
	7211 給食費支出	188,000	187,614	386
	7235 雑支出	5,000		5,000
0131 事務費支出	32,243,000	26,927,969	5,315,031	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	出	7311 福利厚生費支出	956,000	861,194	94,806
		7312 職員被服費支出	114,000	110,006	3,994
		7313 旅費交通費支出	463,000	354,000	109,000
		7314 研修研究費支出	476,000	441,782	34,218
		7315 事務消耗品費支出	2,813,000	2,374,675	438,325
		7316 印刷製本費支出	384,000	369,536	14,464
		7318 燃料費支出	116,000	87,532	28,468
		7319 修繕費支出	75,000		75,000
		7321 通信運搬費支出	4,222,000	2,986,690	1,235,310
		7322 会議費支出	10,000		10,000
		7323 広報費支出	2,052,000	1,836,174	215,826
		7324 業務委託費支出	6,903,000	5,928,537	974,463
		7331 保守料支出	1,654,000	1,399,705	254,295
		7325 手数料支出	1,400,000	626,821	773,179
		7326 保険料支出	1,593,000	1,503,530	89,470
		7327 賃借料支出	6,886,000	6,443,006	442,994
		7330 車輛費支出	608,000	316,716	291,284
		7336 車輛燃料費支出	796,000	688,047	107,953
		7329 租税公課支出	137,000	112,113	24,887
		7332 渉外費支出	112,000	41,000	71,000
		7333 諸会費支出	467,000	441,425	25,575
		7335 雑支出	6,000	5,480	520
		0280 助成金支出	24,982,000	20,881,287	4,100,713
		7432 助成金支出	24,982,000	20,881,287	4,100,713
		0281 負担金支出	2,387,000	1,999,110	387,890
		7433 負担金支出	2,387,000	1,999,110	387,890
		0138 その他の支出	564,000	437,683	126,317
7454 売店仕入支出	564,000	437,683	126,317		
	事業活動支出計(2)	412,002,000	380,247,273	31,754,727	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△43,491,000	△15,487,338	△28,003,662	
施設 整備 等 による 収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	2,540,000	2,540,000	
		7523 車輛運搬具取得支出	2,540,000	2,540,000	
		施設整備等支出計(5)	2,540,000	2,540,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,540,000	△2,540,000		
その 他の 活動 による 収支	収	0214 積立資産取崩収入	34,338,000	34,235,942	102,058
		8819 市社協退職共済積立資産取崩収入	2,628,000	2,525,942	102,058
		8816 運営資金積立資産取崩収入	29,170,000	29,170,000	
		8817 備品等購入積立資産取崩収入	2,540,000	2,540,000	
		0221 事業区分間繰入金収入	1,073,000	718,125	354,875
		8881 事業区分間繰入金収入	1,073,000	718,125	354,875
		0222 拠点区分間繰入金収入	72,704,000	61,022,120	11,681,880
		8882 拠点区分間繰入金収入	72,704,000	61,022,120	11,681,880
		その他の活動による収入計(7)	108,115,000	95,976,187	12,138,813
	支	0152 積立資産支出	58,530,000	58,394,318	135,682
7610 市社協退職共済資産積立支出		2,878,000	2,742,318	135,682	
7612 運営資金積立資産積立支出		8,168,000	8,168,000		
7613 備品等購入資産積立支出		47,484,000	47,484,000		
0159 事業区分間繰入金支出		615,000	276,608	338,392	
7671 事業区分間繰入金支出		615,000	276,608	338,392	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	0162 その他の活動による支出	17,132,000	16,380,480	751,520
	7682 退職手当積立基金預け金支出	17,132,000	16,380,480	751,520
	その他の活動支出計(8)	76,277,000	75,051,406	1,225,594
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,838,000	20,924,781	10,913,219
	予備費支出(10)	5,080,000 △461,000	—	4,619,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△18,812,000	2,897,443	△21,709,443
	前期末支払資金残高(12)	18,812,000	127,852,177	△109,040,177
	当期末支払資金残高(11)+(12)		130,749,620	△130,749,620

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	0268 経常経費補助金収入	1,643,000	1,641,000	2,000
	0282 県補助金収入	1,557,000	1,555,000	2,000
	0283 市補助金収入	86,000	86,000	
	0270 受託金収入	1,373,000	1,341,621	31,379
	0288 市受託金収入	1,373,000	1,341,621	31,379
	0271 事業収入	2,880,000	2,090,500	789,500
	0311 利用料収入	2,880,000	2,090,500	789,500
	0165 介護保険事業収入	323,837,000	266,995,700	56,841,300
	0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	242,854,000	201,523,054	41,330,946
	0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	24,522,000	21,046,347	3,475,653
	0174 介護予防・日常生活支援総合事業収入	48,600,000	38,550,226	10,049,774
	0172 利用者等利用料収入	7,811,000	5,863,500	1,947,500
	0173 その他の事業収入	50,000	12,573	37,427
	0184 障害福祉サービス等事業収入	21,998,000	20,719,777	1,278,223
	0185 自立支援給付費収入	21,522,000	20,316,343	1,205,657
	8352 障害者自立支援利用者負担金収入	476,000	403,434	72,566
	0200 受取利息配当金収入	3,000	607	2,393
	8541 受取利息配当金収入	3,000	607	2,393
	0201 その他の収入	98,000	1,707,100	△1,609,100
	8611 受入研修費収入	52,000		52,000
0312 雑収入	46,000	1,707,100	△1,661,100	
	事業活動収入計(1)	351,832,000	294,496,305	57,335,695
事業活動に要する支出	0129 人件費支出	280,096,000	269,257,184	10,838,816
	7112 職員給料支出	82,440,000	81,349,931	1,090,069
	7113 職員賞与支出	25,213,000	24,837,882	375,118
	7114 非常勤職員給与支出	145,223,000	136,554,444	8,668,556
	7117 法定福利費支出	27,220,000	26,514,927	705,073
	0130 事業費支出	34,151,000	27,696,622	6,454,378
	7210 諸謝金支出	102,000	10,000	92,000
	7215 保健衛生費支出	2,080,000	1,670,996	409,004
	7218 教養娯楽費支出	358,000	260,595	97,405
	7225 消耗器具備品費支出	4,078,000	2,503,495	1,574,505
	7223 水道光熱費支出	6,903,000	6,352,024	550,976
	7224 燃料費支出	1,030,000	834,636	195,364
	7261 車輛燃料費支出	3,288,000	2,561,350	726,650
	7232 車輛費支出	2,136,000	1,582,023	553,977
	7247 修繕費支出	600,000	266,779	333,221
	7251 業務委託費支出	1,163,000	1,049,499	113,501
	7252 保守料支出	1,678,000	1,572,075	105,925
	7257 手数料支出	501,000	383,034	117,966
	7260 渉外費支出	102,000	80,000	22,000
	7226 保険料支出	793,000	719,110	73,890
	7227 賃借料支出	4,400,000	3,757,126	642,874
	7253 租税公課支出	57,000	56,200	800
	7211 給食費支出	4,774,000	4,029,207	744,793
	7235 雑支出	108,000	8,473	99,527
	0131 事務費支出	9,898,000	8,247,655	1,450,345
	7311 福利厚生費支出	1,291,000	1,022,823	268,177
	7312 職員被服費支出	516,000	427,416	88,584
7314 研修研究費支出	170,000	30,560	139,440	
7315 事務消耗品費支出	1,262,000	893,082	368,918	
7316 印刷製本費支出	239,000	231,814	7,186	
7321 通信運搬費支出	1,486,000	1,299,561	186,439	
7323 広報費支出	337,000		337,000	
7331 保守料支出	60,000	59,840	160	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	7325 手数料支出	1,363,000	1,333,222	29,778	
	7327 賃借料支出	2,847,000	2,828,834	18,166	
	7329 租税公課支出	61,000	58,003	2,997	
	7333 諸会費支出	66,000	62,500	3,500	
	事業活動支出計(2)	323,945,000	305,201,461	18,743,539	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,887,000	△10,705,156	38,592,156	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	1,932,000	1,811,700	120,300
		7524 器具及び備品取得支出	1,932,000	1,811,700	120,300
	出				
	施設整備等支出計(5)	1,932,000	1,811,700	120,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,932,000	△1,811,700	△120,300	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	52,087,000	51,966,700	120,300
		8816 運営資金積立資産取崩収入	2,671,000	2,671,000	
		8817 備品等購入積立資産取崩収入	49,416,000	49,295,700	120,300
		その他の活動による収入計(7)	52,087,000	51,966,700	120,300
	支	0152 積立資産支出	12,884,000	12,884,000	
		7612 運営資金積立資産積立支出	12,884,000	12,884,000	
		0159 事業区分間繰入金支出	9,041,000	8,495,090	545,910
		7671 事業区分間繰入金支出	9,041,000	8,495,090	545,910
		0160 拠点区分間繰入金支出	72,704,000	61,022,120	11,681,880
		7672 拠点区分間繰入金支出	72,704,000	61,022,120	11,681,880
	その他の活動支出計(8)	94,629,000	82,401,210	12,227,790	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△42,542,000	△30,434,510	△12,107,490	
	予備費支出(10)	900,000	—	837,000	
		△63,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,424,000	△42,951,366	25,527,366	
	前期末支払資金残高(12)	17,424,000	98,080,249	△80,656,249	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		55,128,883	△55,128,883	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業	収入	0270 受託金収入	8,324,000	7,750,126	573,874	
		0288 市受託金収入	8,324,000	7,750,126	573,874	
		0271 事業収入	895,000	817,881	77,119	
		0311 利用料収入	647,000	543,500	103,500	
		8558 手数料収入	24,000	21,581	2,419	
		8564 その他事業収入	224,000	252,800	△28,800	
		0200 受取利息配当金収入	1,000	31	969	
		8541 受取利息配当金収入	1,000	31	969	
		0201 その他の収入	19,000		19,000	
		0312 雑収入	19,000		19,000	
			事業活動収入計(1)	9,239,000	8,568,038	670,962
		活動	支出	0129 人件費支出	10,284,000	10,048,269
7111 役員報酬支出	74,000			30,500	43,500	
7112 職員給料支出	6,735,000			6,629,351	105,649	
7113 職員賞与支出	1,979,000			1,978,188	812	
7114 非常勤職員給与支出	36,000				36,000	
7117 法定福利費支出	1,460,000			1,410,230	49,770	
0130 事業費支出	6,518,000			5,711,672	806,328	
7210 諸謝金支出	54,000			20,046	33,954	
7215 保健衛生費支出	38,000			36,047	1,953	
7225 消耗器具備品費支出	311,000			270,898	40,102	
7223 水道光熱費支出	1,703,000			1,646,146	56,854	
7224 燃料費支出	35,000			17,641	17,359	
7247 修繕費支出	407,000			341,819	65,181	
7251 業務委託費支出	1,028,000			944,443	83,557	
7252 保守料支出	398,000			381,480	16,520	
7257 手数料支出	2,503,000			2,017,920	485,080	
7227 賃借料支出	41,000			35,232	5,768	
0131 事務費支出	1,279,000			861,670	417,330	
7311 福利厚生費支出	19,000			12,192	6,808	
7315 事務消耗品費支出	372,000			104,879	267,121	
7321 通信運搬費支出	235,000	192,545	42,455			
7331 保守料支出	81,000	50,695	30,305			
7325 手数料支出	58,000	47,135	10,865			
7326 保険料支出	12,000		12,000			
7327 賃借料支出	369,000	326,040	42,960			
7329 租税公課支出	133,000	128,184	4,816			
	事業活動支出計(2)	18,031,000	16,621,611	1,459,389		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,842,000	△8,053,573	△788,427		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その	収入	0221 事業区分間繰入金収入	9,656,000	8,771,698	884,302	
		8881 事業区分間繰入金収入	9,656,000	8,771,698	884,302	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	その他の活動による収入計(7)	9,656,000	8,771,698	884,302
	0159 事業区分間繰入金支出	1,073,000	718,125	354,875
	7671 事業区分間繰入金支出	1,073,000	718,125	354,875
	その他の活動支出計(8)	1,073,000	718,125	354,875
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,583,000	8,053,573	529,427
予備費支出(10)	450,000	—	341,000	
	△109,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600,000		△600,000	
前期末支払資金残高(12)	600,000	802,776	△202,776	
当期末支払資金残高(11)+(12)		802,776	△802,776	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	15,043,000	15,180,000	△137,000	
	普通会費収益	11,775,500	11,794,500	△19,000	
	賛助会費収益	860,000	917,000	△57,000	
	特別賛助会費収益	2,407,500	2,468,500	△61,000	
	寄附金収益	3,008,366	1,782,844	1,225,522	
	寄附金収益	3,008,366	1,782,844	1,225,522	
	経常経費補助金収益	161,429,364	159,939,802	1,489,562	
	市補助金収益	153,467,997	152,943,498	524,499	
	法人運営費補助金収益	148,738,864	149,041,692	△302,828	
	ふれあいのまちづくり補助金収益	4,644,008	3,819,306	824,702	
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収益	85,125	82,500	2,625	
	共同募金配分金収益	7,961,367	6,996,304	965,063	
	一般募金配分金収益	2,656,770	2,917,550	△260,780	
	歳末たすけあい配分金収益	5,304,597	4,078,754	1,225,843	
	助成金収益	85,125	100,000	△14,875	
	県社協助成金収益	85,125	100,000	△14,875	
	県社協助成金収益	85,125	100,000	△14,875	
	受託金収益	159,567,774	150,127,436	9,440,338	
	市受託金収益	148,670,774	137,555,336	11,115,438	
	サ	生活支援体制整備事業受託金収益	18,201,000	18,218,000	△17,000
福祉車輛貸出事業受託金収益		245,625	247,626	△2,001	
老人福祉センター事業受託金収益		98,887,569	89,294,930	9,592,639	
敬老会事業受託金収益		20,447,634	19,155,339	1,292,295	
総合相談事業受託金収益		1,515,442	1,374,475	140,967	
手話講習会受託金収益		800,693	623,355	177,338	
介護予防おうえんポイント事業受託金収益		3,852,811	4,023,011	△170,200	
介護予防活動促進事業受託金収益		4,720,000	4,618,600	101,400	
県社協受託金収益		10,897,000	12,572,100	△1,675,100	
福祉サービス利用援助事業受託金収益		7,227,000	7,421,100	△194,100	
生活福祉資金貸付事業受託金収益		3,670,000	5,151,000	△1,481,000	
益		事業収益	2,702,597	1,898,125	804,472
		利用料収益	1,829,950	1,233,690	596,260
		利用料収益(公衆電話)	5,200	3,990	1,210
		利用料収益(老人福祉センター入場料)	1,492,500	916,100	576,400
	利用料収益(福祉サービス)	273,750	270,600	3,150	
	利用料収益(制服リユース)	58,500	43,000	15,500	
	広告料収益	178,000	226,000	△48,000	
	手数料収益	254,581	114,118	140,463	
	移送サービス燃料代収益	6,624	966	5,658	
	売店売上収益	433,442	323,351	110,091	
ス	負担金収益	19,918,527	19,767,386	151,141	
	負担金収益	19,918,527	19,767,386	151,141	
	負担金収益	19,918,527	19,767,386	151,141	
	サービス活動収益計(1)	361,754,753	348,795,593	12,959,160	
活	人件費	276,102,778	273,095,565	3,007,213	
	役員報酬	324,000	1,047,280	△723,280	
	職員給料	135,615,420	135,804,437	△189,017	
	職員賞与	29,231,042	28,786,254	444,788	
	賞与引当金繰入	13,344,108	13,442,981	△98,873	
	非常勤職員給与	37,743,022	27,626,306	10,116,716	
	退職給付費用	27,923,417	35,796,498	△7,873,081	
法定福利費	31,921,769	30,591,809	1,329,960		

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 の 部 用	事業費	79,533,574	68,945,121	10,588,453
	諸謝金	1,558,150	1,060,408	497,742
	給食費	187,614	75,556	112,058
	保健衛生費	541,528	546,962	△5,434
	教養娯楽費	141,197	123,381	17,816
	本人支給金	122,000	120,000	2,000
	水道光熱費	15,453,739	10,926,899	4,526,840
	燃料費	10,920,026	6,923,292	3,996,734
	車輜燃料費	1,587,460	1,093,049	494,411
	車輜費	2,332,673	1,782,038	550,635
	修繕費	3,445,328	3,710,854	△265,526
	業務委託費	31,817,246	29,044,161	2,773,085
	保守料	3,254,890	3,286,216	△31,326
	手数料	2,388,560	2,026,480	362,080
	消耗器具備品費	3,935,568	6,144,590	△2,209,022
	保険料	835,997	903,529	△67,532
	賃借料	449,372	667,310	△217,938
	租税公課	181,200	218,600	△37,400
	売店仕入費用	381,026	291,796	89,230
	事務費	26,927,969	24,761,800	2,166,169
	福利厚生費	861,194	894,065	△32,871
	職員被服費	110,006	48,390	61,616
	旅費交通費	354,000	306,000	48,000
	研修研究費	441,782	523,811	△82,029
	事務消耗品費	2,374,675	1,784,850	589,825
	印刷製本費	369,536	419,246	△49,710
	燃料費	87,532	92,408	△4,876
車輜燃料費	688,047	606,393	81,654	
車輜費	316,716	615,157	△298,441	
修繕費		83,512	△83,512	
通信運搬費	2,986,690	3,112,741	△126,051	
広報費	1,836,174	1,839,200	△3,026	
業務委託費	5,928,537	4,300,207	1,628,330	
保守料	1,399,705	1,548,375	△148,670	
手数料	626,821	751,815	△124,994	
保険料	1,503,530	1,650,650	△147,120	
賃借料	6,443,006	5,569,577	873,429	
租税公課	112,113	129,400	△17,287	
渉外費	41,000	30,000	11,000	
諸会費	441,425	440,625	800	
雑費	5,480	15,378	△9,898	
助成金費用	20,881,287	19,070,773	1,810,514	
助成金費用	20,881,287	19,070,773	1,810,514	
負担金費用	1,999,110	1,973,440	25,670	
負担金費用	1,999,110	1,973,440	25,670	
減価償却費	906,616	807,582	99,034	
減価償却費	906,616	807,582	99,034	
その他の費用		140,350	△140,350	
退職手当積立基金預け金運用差損		140,350	△140,350	
サービス活動費用計(2)	406,351,334	388,794,631	17,556,703	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△44,596,581	△39,999,038	△4,597,543	
サ	受取利息配当金収益	2,349	2,445	△96

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収				
	受取利息配当金収益	2,349	2,445	△96	
	その他のサービス活動外収益	3,002,833	5,510,481	△2,507,648	
	受入研修費収益	40,500		40,500	
	雑収益	2,962,333	5,510,481	△2,548,148	
	サービス活動外収益計(4)	3,005,182	5,512,926	△2,507,744	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,005,182	5,512,926	△2,507,744	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△41,591,399	△34,486,112	△7,105,287	
特別増減の部	収				
	事業区分間繰入金収益	718,125	678,428	39,697	
	事業区分間繰入金収益	718,125	678,428	39,697	
	拠点区分間繰入金収益	61,022,120	46,832,411	14,189,709	
	拠点区分間繰入金収益	61,022,120	46,832,411	14,189,709	
	特別収益計(8)	61,740,245	47,510,839	14,229,406	
	費用	固定資産売却損・処分損	26,565	5	26,560
		車輛運搬具売却損・処分損	2	1	1
		器具及び備品売却損・処分損	3	4	△1
		その他の固定資産売却損・処分損	26,560		26,560
		事業区分間繰入金費用	276,608	3,929,385	△3,652,777
		事業区分間繰入金費用	276,608	3,929,385	△3,652,777
		拠点区分間繰入金費用		26,911,000	△26,911,000
拠点区分間繰入金費用		26,911,000	△26,911,000		
	特別費用計(9)	303,173	30,840,390	△30,537,217	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	61,437,072	16,670,449	44,766,623	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		19,845,673	△17,815,663	37,661,336	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	53,217,322	72,462,157	△19,244,835	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,062,995	54,646,494	18,416,501	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	34,235,942	1,384,942	32,851,000	
	市社協退職共済積立金取崩額	2,525,942	1,274,942	1,251,000	
	運営資金積立金取崩額	29,170,000		29,170,000	
	備品等購入積立金取崩額	2,540,000	110,000	2,430,000	
	その他の積立金積立額(17)	58,394,318	2,814,114	55,580,204	
	市社協退職共済積立金積立額	2,742,318	2,814,114	△71,796	
運営資金積立金積立額	8,168,000		8,168,000		
備品等購入積立金積立額	47,484,000		47,484,000		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		48,904,619	53,217,322	△4,312,703	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収益	1,641,000	50,000	1,591,000
	県補助金収益	1,555,000	50,000	1,505,000
	市補助金収益	86,000		86,000
	その他の補助金収益	86,000		86,000
	受託金収益	1,341,621	1,387,207	△45,586
	市受託金収益	1,341,621	1,387,207	△45,586
	介護予防プラン作成受託金収益	1,341,621	1,387,207	△45,586
	事業収益	2,090,500	2,663,500	△573,000
	利用料収益	2,090,500	2,663,500	△573,000
	利用料収益(制度補完型ヘルプ)	2,090,500	2,663,500	△573,000
	介護保険事業収益	266,995,700	302,782,671	△35,786,971
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	201,523,054	230,804,149	△29,281,095
	居宅介護報酬収益	201,523,054	230,804,149	△29,281,095
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	21,046,347	25,553,380	△4,507,033
	居宅介護負担金収益(一般)	21,046,347	25,553,380	△4,507,033
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	38,550,226	39,229,878	△679,652
	事業費収益	34,838,672	35,576,114	△737,442
	事業負担金収益(一般)	3,711,554	3,653,764	57,790
	利用者等利用料収益	5,863,500	7,178,500	△1,315,000
	益	居宅介護サービス利用料収益	5,110,000	6,318,500
介護予防・日常生活支援総合事業利用料		753,500	860,000	△106,500
その他の事業収益		12,573	16,764	△4,191
要介護認定調査業務受託事業収益		12,573	16,764	△4,191
障害福祉サービス等事業収益		20,719,777	15,515,316	5,204,461
自立支援給付費収益		20,316,343	15,164,310	5,152,033
障害者自立支援介護給付費収益		20,316,343	15,164,310	5,152,033
障害者自立支援利用者負担金収益		403,434	351,006	52,428
サービス活動収益計(1)		292,788,598	322,398,694	△29,610,096
活動増減		人件費	269,673,444	266,280,466
	職員給料	81,349,931	78,977,332	2,372,599
	職員賞与	17,897,180	17,041,004	856,176
	賞与引当金繰入	7,356,962	6,940,702	416,260
	非常勤職員給与	136,554,444	138,503,164	△1,948,720
	法定福利費	26,514,927	24,818,264	1,696,663
	事業費	27,696,622	29,283,306	△1,586,684
	諸謝金	10,000		10,000
	給食費	4,029,207	4,255,397	△226,190
	介護用品費		50,050	△50,050
	保健衛生費	1,670,996	1,861,083	△190,087
	教養娯楽費	260,595	240,897	19,698
	水道光熱費	6,352,024	4,438,449	1,913,575
	燃料費	834,636	598,331	236,305
	車両燃料費	2,561,350	2,845,893	△284,543
	車両費	1,582,023	2,607,963	△1,025,940
	修繕費	266,779	590,003	△323,224
	業務委託費	1,049,499	947,095	102,404
	保守料	1,572,075	1,655,149	△83,074
	手数料	383,034	591,272	△208,238
渉外費	80,000	60,000	20,000	
消耗器具備品費	2,503,495	3,341,921	△838,426	
保険料	719,110	1,042,910	△323,800	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	賃借料	3,757,126	3,882,834	△125,708
	租税公課	56,200	257,000	△200,800
	雑費	8,473	17,059	△8,586
	事務費	8,247,655	7,050,581	1,197,074
	福利厚生費	1,022,823	1,007,587	15,236
	職員被服費	427,416	163,130	264,286
	研修研究費	30,560	31,000	△440
	事務消耗品費	893,082	970,268	△77,186
	印刷製本費	231,814	229,460	2,354
	通信運搬費	1,299,561	1,284,977	14,584
	広報費		68,200	△68,200
	保守料	59,840	89,760	△29,920
	手数料	1,333,222	494,534	838,688
	賃借料	2,828,834	2,581,265	247,569
	租税公課	58,003	67,900	△9,897
	諸会費	62,500	62,500	
	減価償却費	247,733	231,355	16,378
	減価償却費	247,733	231,355	16,378
	サービス活動費用計(2)	305,865,454	302,845,708	3,019,746
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,076,856	19,552,986	△32,629,842	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	607	596	11
	受取利息配当金収益	607	596	11
	その他のサービス活動外収益	1,707,100	37,600	1,669,500
	雑収益	1,707,100	37,600	1,669,500
サービス活動外収益計(4)	1,707,707	38,196	1,669,511	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,707,707	38,196	1,669,511	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,369,149	19,591,182	△30,960,331	
特 別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		26,911,000	△26,911,000
	拠点区分間繰入金収益		26,911,000	△26,911,000
	その他の特別収益		19,527	△19,527
	過年度収益修正益		19,527	△19,527
	特別収益計(8)		26,930,527	△26,930,527
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用	8,495,090	7,050,854	1,444,236
	事業区分間繰入金費用	8,495,090	7,050,854	1,444,236
	拠点区分間繰入金費用	61,022,120	46,832,411	14,189,709
	拠点区分間繰入金費用	61,022,120	46,832,411	14,189,709
その他の特別損失		18,166	△18,166	
過年度収益修正損		18,166	△18,166	
特別費用計(9)	69,517,212	53,901,431	15,615,781	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△69,517,212	△26,970,904	△42,546,308	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△80,886,361	△7,379,722	△73,506,639	
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)	91,807,578	89,208,300	2,599,278
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,921,217	81,828,578	△70,907,361	
基本金取崩額(14)				

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	51,966,700	38,585,000	13,381,700
	運営資金積立金取崩額	2,671,000	38,585,000	△35,914,000
	備品等購入積立金取崩額	49,295,700		49,295,700
	その他の積立金積立額(17)	12,884,000	28,606,000	△15,722,000
	運営資金積立金積立額	12,884,000	28,606,000	△15,722,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	50,003,917	91,807,578	△41,803,661

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益		571,546	△571,546
		市補助金収益		571,546	△571,546
		その他の補助金収益		571,546	△571,546
		受託金収益	7,750,126	7,625,608	124,518
		市受託金収益	7,750,126	7,625,608	124,518
		子持福祉会館管理事業受託金収益	2,528,982	2,562,019	△33,037
		高齢者能力活用センター事業受託金収益	5,221,144	5,063,589	157,555
		事業収益	817,881	768,039	49,842
		利用料収益	543,500	506,200	37,300
		利用料収益(ささえあい買い物事業)	543,500	506,200	37,300
	手数料収益	21,581	26,139	△4,558	
	その他事業収益	252,800	235,700	17,100	
	サービス活動収益計(1)	8,568,007	8,965,193	△397,186	
	費 用	人件費	9,967,256	12,422,607	△2,455,351
		役員報酬	30,500	18,300	12,200
		職員給料	6,629,351	5,920,315	709,036
		職員賞与	1,203,454	958,187	245,267
		賞与引当金繰入	693,721	774,734	△81,013
		非常勤職員給与		3,037,550	△3,037,550
法定福利費		1,410,230	1,713,521	△303,291	
事業費		5,711,672	5,685,538	26,134	
諸謝金		20,046	14,000	6,046	
保健衛生費		36,047	46,992	△10,945	
水道光熱費		1,646,146	1,504,427	141,719	
燃料費		17,641	30,144	△12,503	
修繕費		341,819	381,280	△39,461	
業務委託費		944,443	1,002,193	△57,750	
保守料		381,480	339,680	41,800	
手数料		2,017,920	1,939,720	78,200	
消耗器具備品費		270,898	281,761	△10,863	
賃借料		35,232	145,341	△110,109	
事務費		861,670	1,087,647	△225,977	
福利厚生費		12,192	14,763	△2,571	
事務消耗品費	104,879	553,806	△448,927		
通信運搬費	192,545	231,763	△39,218		
保守料	50,695	52,583	△1,888		
手数料	47,135	21,460	25,675		
賃借料	326,040	131,572	194,468		
租税公課	128,184	81,300	46,884		
雑費		400	△400		
サービス活動費用計(2)	16,540,598	19,195,792	△2,655,194		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,972,591	△10,230,599	2,258,008		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	31	107	△76
		受取利息配当金収益	31	107	△76
		サービス活動外収益計(4)	31	107	△76
	費 用	サービス活動外費用計(5)			

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31	107	△76
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,972,560	△10,230,492	2,257,932
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	8,771,698	10,980,239	△2,208,541
	事業区分間繰入金収益	8,771,698	10,980,239	△2,208,541
	特別収益計(8)	8,771,698	10,980,239	△2,208,541
	費用			
	事業区分間繰入金費用	718,125	678,428	39,697
	事業区分間繰入金費用	718,125	678,428	39,697
	特別費用計(9)	718,125	678,428	39,697
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,053,573	10,301,811	△2,248,238
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		81,013	71,319	9,694
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,042	△43,277	71,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	109,055	28,042	81,013
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	109,055	28,042	81,013

地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	166,054,463	171,600,897	流動負債	48,437,486	△8,599,407
現金	142,322	127,291	事業未払金	25,430,119	3,765,713
預貯金	164,804,834	170,291,835	預り金	237,340	△8,662
事業未収金	777,002	1,001,411	職員預り金	1,352,605	115,493
商品・製品	211,465	154,808	賞与引当金	13,344,108	△98,873
立替金	8,855	8,855	未返還金	8,073,314	△12,373,078
前払金	109,985	25,552	固定負債	268,831,717	25,352,975
固定資産	346,291,789	304,146,114	退職給付引当金	268,831,717	25,352,975
基本財産	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	317,269,203	16,753,568
定期預金	6,000,000	6,000,000	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	340,291,789	298,146,114	基本金	6,000,000	6,000,000
建物	536,567	646,838	基本金	6,000,000	6,000,000
建物付属設備	4,830	25,116	基金	12,128,000	12,128,000
機械及び装置	1	1	地域福祉活動基金	12,128,000	12,128,000
車両運搬具	2,221,880	16	その他の積立金	128,044,430	24,158,376
器具及び備品	786,321	1,244,249	市社協退職共済積立金	9,972,447	216,376
権利	148,440	175,000	運営資金積立金	68,218,000	△21,002,000
退職手当積立基金預け金	196,421,320	180,040,840	備品等購入積立金	49,853,983	44,944,000
基金積立資産	12,128,000	12,128,000	次期繰越活動増減差額	48,904,619	△4,312,703
その他の積立資産	128,044,430	103,886,054	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	48,904,619	△4,312,703
			純資産の部合計	195,077,049	37,661,336
資産の部合計	512,346,252	475,747,011	負債及び純資産の部合計	475,747,011	19,845,673
			負債及び純資産の部合計	512,346,252	36,599,241

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	72,227,089	116,117,593	△43,890,504	24,978,046	△522,878
現金		1,415	△1,415		△937,638
預貯金	27,300,010	66,090,995	△38,790,985	1,500	△1,500
事業未収金	44,927,079	50,025,183	△5,098,104	6,940,702	416,260
固定資産	137,459,051	174,977,786	△37,518,735	24,978,046	△522,878
その他の固定資産	137,459,051	174,977,786	△37,518,735		
建物	2	2			
機械及び装置	313,718	405,887	△92,169	174,309,755	△39,082,700
車輛運搬具	7	8	△1	97,354,936	10,213,000
器具及び備品	1,802,534	59,600	1,742,934	76,954,819	△49,295,700
ソフトウェア	115,735	202,534	△86,799	91,807,578	△41,803,661
その他の積立資産	135,227,055	174,309,755	△39,082,700	91,807,578	△41,803,661
				△7,379,722	△73,506,639
				△80,886,361	
				純資産の部合計	
	209,686,140	291,095,379	△81,409,239	266,117,333	△80,886,361
負債及び純資産の部合計				291,095,379	△81,409,239

計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(別紙3 (㉑))
- (3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(別紙3 (㉒))省略

地域福祉拠点区分 (社会福祉事業)

- 01: 法人運営
- 02: ふれあいのまちづくり
- 03: ボランティアセンター
- 04: 福祉サービス利用援助
- 05: 善意銀行
- 06: 共同募金配分金
- 07: 老人福祉センター

- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,716,163	536,567
建物付属設備	241,500	236,670	4,830
機械・装置	7,869,750	7,869,749	1
車輛運搬具	26,967,120	24,745,240	2,221,880
器具備品	13,732,414	12,946,093	786,321
合 計	52,063,514	48,513,915	3,549,599

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	777,002	0	777,002
合 計	777,002	0	777,002

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人澁川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3 (㉑))

(3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3 (㉒))省略

介護事業拠点区分 (社会福祉事業)

01:居宅介護支援

02:訪問介護

03:通所介護

04:障害者ホームヘルプサービス

05:制度補完型ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	235,640	2
機械・装置	2,546,463	2,232,745	313,718
車輛運搬具	14,390,024	14,390,017	7
器具備品	8,310,116	6,507,582	1,802,534
合 計	25,482,245	23,365,984	2,116,261

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	44,927,079	0	44,927,079
合 計	44,927,079	0	44,927,079

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(㉒))省略

公益事業拠点区分 (公益事業)

01:福祉会館管理

02:高齢者能力活用センター

03:ささえあい買い物

04:法人後見

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,601	0	68,601
合 計	68,601	0	68,601

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和5年5月29日

社会福祉法人
渋川市社会福祉協議会
会長 萩原 進 様

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

監事 高木 捷治
監事 茂木 績

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における理事の職務執行について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 法人運営において、評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善策を講じてください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査項目		適	否	改善要点
業 務 監 査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善策を講じてください。
	事業内容 (社会福祉事業)	○		
	事業内容 (公益事業)	○		
	地域における公益的な 取り組み	○		
	特別な利益供与の禁止	○		
	監督官庁が実施した監査 等の対応	—	—	
財 務 監 査	予算の編成・執行	○		
	計算書類 (収支計算書・事業活動計算書)	○		
	計算書類 (貸借対照表)	○		
	計算書類 (財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		